



TITLE:

コメコン国際分業の社会主義的性格について - 国際分業構造の統計的検出 -

AUTHOR(S):

杉本, 昭七

CITATION:

杉本, 昭七. コメコン国際分業の社会主義的性格について - 国際分業構造の統計的検出 -. 経済論叢 1974, 114(5-6): 193-232

ISSUE DATE:

1974-11

URL:

<https://doi.org/10.14989/133590>

RIGHT:

經濟論叢

第114卷 第5・6号

コメコン国際分業の社会主義的性格について…杉 本 昭 七 1
減債積立金による代用償却から

正式の減価償却への移行……………醍 醐 聰 41

国民勘定ストーン体系における所得の流通……川 口 清 史 65

日本の原子力産業と研究開発……………北 村 洋 基 89

「資本の流通過程」といわゆる

「生産と消費との矛盾」について……………角 田 修 一 115

經濟論叢 第113巻・第114巻 総目録

昭和49年11・12月

京 都 大 學 經 濟 學 會

コメコン国際分業の社会主義的性格について

——国際分業構造の統計的検出——

杉 本 昭 七

は じ め に

本稿はソ連貿易統計年鑑(ВНЕШНЯЯ ТОРГОВЛЯ)の1966—71年各年度版を用いてソ連邦および東欧コメコン加盟諸国における現段階の国際分業上の構造的特徴を検出し、その上でその構造を把握する上での基本的な係争点を提示することを目的としている。

従来の我国における社会主義研究は当然のことながら、一方でマルクス経済学の歴史的成果をふまえての演繹的方法によりながら、他方で現実の社会主義社会の諸現象からの帰納的方法による理論化の道を追求してきた。この方法は経済学の方法一般として必要だということにとどまらず、社会主義経済に特有な経済法則の性格によってもその重要性が規定されている。何故ならそこで現実に表示されている経済現象は全体として計画当局の理論的認識およびその具体的政策の結果をそのまま反映するという性格をもっているため、現象の分析そのものから経済政策体系の基礎となっている理論の妥当性又はその是非を結論することは極めて困難であり、ここに演繹的方法の資本主義経済分析に際してとは異なった意義が存在しているからである。さらにこのことは現実の社会主義社会が異なった「旧社会の母斑」を保持しており、又資本主義世界経済の支配する時代から社会主義世界経済の全一的支配への道における過渡期にあるという現段階の性格が、地域上の特殊性をはじめ具体的諸条件を各国に与えていることによってこの演繹的方法が研究上もっている重要性は倍増しているといわなければならない。

このように社会主義経済の分析に際しての帰納的方法の一定の限界を前提としながらも、現実の経済現象から出発する経済学研究における下向過程の意義を軽視してよいわけではない。社会主義経済学の体系化、理論化はこの努力なしには全く不可能であるからである。このような方法上の問題意識によって本稿はコメコン国際分業構造の特質を統計的に検出し、その上でかかる構造を解釈する上での根源的な論点を指摘しようとするものである。

次の順序で考察する。

- I コメコンの社会主義工業化と国際分業
- II 社会主義国際分業の発展と諸類型
- III ソ連邦の機械・設備貿易構造の安定と変動
 - (a) 輸入の場合
 - (b) 輸出の場合
- IV ソ連邦の原燃料・鉱物貿易構造
 - (a) 構造的特徴について
 - (b) 貿易価格の実態
- V 結び——問題提起

I コメコンの社会主義工業化と国際分業

第1表は東欧コメコン加盟六ヶ国（ブルガリア、ハンガリー、東ドイツ、ポーランド、ルーマニア、チェコスロバキア）の対ソ連邦貿易（輸出、輸入、対ソ貿易収支）を商品グループ別に五分類して示したものである。この分類とコメコン諸国統計年鑑（СТАТИСТИЧЕСКИЙ ЕЖЕГОДНИК СТРАН-ЧЛЕНОВ СЭВ）のそれとは同一であり、又コメコン外国貿易統一商品分類項目との照応関係は次のようになっている（カッコ内が統一商品分類）。(1) 機械及び設備（1—機械及び設備）、(2) 燃料、鉱物原料、金属（2—燃料、鉱物原料、金属）、(3) 植物性・動物性原料及び食品（5—植物性及び動物性原料、6—生きた動物、7—食品生産の原料、8—食品）、(4) 消費物資（9—消費物資）、(5) 化学製品、肥料、ゴム、建設資材（3—化学製品、肥料、生ゴム、4—建設材料及び部品）

第1表からえられる極めて興味深い構造的特徴は、これら六ヶ国とソ連邦との貿易の構成において、これら諸国がソ連邦より(2)燃料、鉱物原料、金属を輸入して、(1)機械及び設備、ならびに(4)消費物資をソ連邦へ輸出する型が明白にみられることである。しかもこの型こそ六ヶ国に共通してこれまでも追求されており、今後も迎える国際分業の方向であることは、これらそれぞれの出入超市の一貫した増加傾向が示唆している。たとえば東ドイツは(2)の入超市を66年から71年に5億5300万ルーブリから6億9400万ルーブリに増大させ、他方で(1)の収支は同じく出超市を5億800万ルーブリから6億4100万ルーブリへ、(4)の収支は出超市を2億4200万ルーブリから4億800万ルーブリへ増大している。かかる貿易構造(2)の輸入増に基づく入超増加、(1)の輸出入両者が増大する中での出超市拡大、(4)の輸出増に起因する出超市増大)は東ドイツ、チェコスロバキア、ポーランド、ハンガリー四ヶ国でそのままあらわれているが、ブルガリア、ルーマニアは同一の構造的特徴を示しながらも、両国の経済発展水準を反映して(1)については、入超市の縮少という一つの変型として表示されることも注目に値する。しかし、これらを総括すると、第一に六ヶ国では原燃料・鉱物を輸入して工業化製品を輸出する国際分業関係が進行していること、第二にしかもその場合単なる加工貿易たるとどまらず、(1)機械及び設備の輸出入の同時的な増加に示されているように各国とも工業化とくに生産財生産部門の発展をすすめながら、その生産財生産部門での国際分業を進展させている構造が、このような姿で顕現しているということができようであろう。かかる二つの構造的特徴は資本主義下における国際分業のそれと際立ったちがいを示しているといわなければならない。他面ソ連邦の方からみると(2)の燃料・鉱物・金属を輸出して東欧諸国の工業化を進展させ、その成果としての消費物資と機械・設備を輸入するという方向でこれら諸国の経済発展に構造的にかかわっているということになる。そしてこの型が基本的な方向であることはすでに指摘したようにブルガリア、ルーマニアが(1)項目で入超市の縮減傾向をもっていることもこのことを裏付けているが、何よりも東ドイツ、チェコスロバ

第1表 東欧コメコン六ヶ国の対ソ連邦貿易

		1966	1967	1968	1969	1970
ブルガリア	1 機械及び設備	172 } -116 288	194 } -133 827	228 } -147 375	256 } -64 320	280 } -80 310
	2 燃料、鉱物原料、金属	14 } -196 210	7 } -209 216	16 } -255 271	16 } -300 316	14 } -810 324
	3 植物性・動物性原料 及び食品	256 } 62 } 194	303 } 66 } 237	329 } 86 } 243	358 } 83 } 275	403 } 84 } 319
	4 消費物資	127 } 111 16	155 } 136 19	184 } 152 32	189 } 153 36	196 } 168 28
	5 化学製品、肥料、ゴム 建設資材	12 } -14 26	16 } -15 31	16 } -26 42	17 } -19 36	12 } -25 37
ハンガリー	1 機械及び設備	220 } 111 109	237 } 103 134	277 } 152 125	293 } 178 115	342 } 177 165
	2 燃料、鉱物原料、金属	7 } -169 176	15 } -163 178	19 } -204 223	21 } -226 247	20 } -279 299
	3 植物性・動物性原料 及び食品	58 } -43 101	78 } -46 124	81 } -63 144	101 } -37 138	97 } -42 139
	4 消費物資	184 } 126 8	163 } 154 9	175 } 163 12	174 } 158 16	182 } 合0 22 } 160
	5 化学製品、肥料、ゴム 建設資材	7 } -24 31	8 } -27 35	8 } -39 47	9 } -47 56	10 } -50 60
東ドイツ	1 機械及び設備	616 } 508 108	710 } 563 147	839 } 632 207	839 } 556 284	922 } 602 320
	2 燃料、鉱物原料、金属	85 } -558 588	35 } -546 581	40 } -477 517	48 } -541 589	7 } -656 668
	3 植物性・動物性原料 及び食品	1 } -852 353	2 } -839 341	6 } -299 305	7 } -314 321	8 } -854 362
	4 消費物資	250 } 242 8	291 } 283 8	302 } 298 9	307 } 297 10	344 } 合0 16 } 328
	5 化学製品、肥料、ゴム 建設資材	67 } 21 46	75 } 28 47	78 } 37 41	82 } 31 51	94 } 52 42

- 注 (1) 70年以後の項目改訂により新設された0項目はそれまで統一商品分類9（この表では4）
 (2) 1970年の数値は、統計表改訂によってなされた71年版による。これは70年版のと僅かだが
 (3) 統計表改訂によって (29) ケーブル製品は (113) へ移されたがこの修正は行っていない
 出所：ソ連貿易統計年鑑の国別商品別ソ連輸出入表より作成。

キア、ポーランド、ハンガリー、ブルガリア、ルーマニアという経済発展水準の序列にしたがって (1), (2), (4) の出超巾、入超巾の絶対額が並んでいるという第1表から得られる事実がこのことを教えている。

この対ソ連邦国際分業の基本的構造を大枠として理解すれば項目 (3) 植物性・

(上欄は各国の対ソ輸出, 下欄は対ソ輸入)

(単位 百万ルーブリ)

1971		1966	1967	1968	1969	1970	1971
341 } 50 391 }	ポーランド	233 } 103 130 }	297 } 144 153 }	354 } 193 161 }	379 } 174 206 }	417 } 183 234 }	414 } 186 228 }
19 } 341 } -322		127 } -159 286 }	141 } -178 319 }	140 } -224 364 }	161 } -267 428 }	172 } -303 475 }	179 } -315 494 }
448 } 379 69 }		18 } -105 118 }	18 } -143 161 }	8 } -139 147 }	9 } -170 179 }	20 } -173 193 }	19 } -247 266 }
191 } 163 28 }		139 } 123 16 }	205 } 184 21 }	226 } 205 21 }	250 } 226 24 }	283 } 255 28 }	348 } 319 29 }
10 } 39 } -29		21 } -8 24 }	21 } -5 26 }	28 } -4 32 }	37 } 8 34 }	36 } -22 58 }	42 } -22 64 }
339 } 121 218 }	ルーマニア	51 } -40 91 }	70 } -35 105 }	94 } -12 106 }	84 } -49 133 }	95 } -2 97 }	96 } -20 116 }
18 } 336 } -318		105 } -62 167 }	90 } -67 157 }	83 } -75 158 }	80 } -89 169 }	78 } -106 184 }	81 } -116 197 }
123 } -40 163 }		94 } 72 22 }	93 } 69 24 }	75 } 50 26 }	70 } 45 25 }	75 } 27 48 }	79 } 45 34 }
224 } (含) 203 21 }		86 } 74 12 }	96 } 85 11 }	123 } 114 9 }	131 } 124 7 }	167 } (含) 159 8 }	183 } (含) 174 9 }
10 } 57 } -47		21 } 4 17 }	27 } 12 15 }	22 } 7 15 }	22 } 5 17 }	34 } 25 9 }	43 } 35 8 }
980 } 641 339 }	チェコスロバキア	442 } 305 137 }	457 } 330 127 }	466 } 332 134 }	560 } 412 143 }	601 } 461 140 }	628 } 437 191 }
694 } -694 11 }		107 } -206 318 }	105 } -259 364 }	108 } -293 401 }	122 } -337 459 }	126 } -401 527 }	130 } -473 603 }
361 } -350 11 }		14 } -205 219 }	16 } -219 235 }	17 } -207 224 }	18 } -183 201 }	16 } -200 216 }	16 } -193 209 }
424 } (30) 408 16 }		155 } 145 10 }	196 } 184 12 }	190 } 176 14 }	188 } 174 14 }	216 } 201 15 }	258 } 235 23 }
117 } 73 44 }		34 } 5 29 }	39 } 6 38 }	35 } -4 39 }	40 } -12 52 }	51 } 0 51 }	54 } 2 52 }

に含まれていたもので統計の一貫性について問題は存在しない。

異なる。

い。

動物性原料及び食品の示す数値のもつ意味も判然としてくるように思われる。

すなわち項目 (1) および (4) の出超が多い発達した社会主義諸国は項目 (2) の入超分のみではバランスしえない出超分を (3) の自然的性質をもつ原料と食品の輸入という方向で調整しようとしているかに見えるのである。たとえば70年をとってみると (3) の入超額は東ドイツ3億5400万ルーブリ, チェコスロバキ

第2表 東欧コメコン諸国の対ソ連邦輸出構成

		1966	67 -	68	69	70
ブルガリア	計	589(100)	696(100)	802(100)	877(100)	973(100)
	①機械・設備	172 292	194 27.9	228 28.4	256 29.2	280 28.8
	②炭・鉱原料、金属	14 2.4	7 1.0	16 2.0	16 1.8	14 1.4
	③農・植原料、食品	256 43.5	303 43.5	329 41.0	358 40.8	408 41.4
	④消費物資	127 21.6	155 22.3	184 22.9	189 21.6	196 20.1
	⑤化・肥料、ゴム	12 2.0	16 2.3	16 2.0	17 1.9	12 1.2
ハンガリー	⑥果・積・計	581 98.6	675 97.0	773 96.4	886 95.3	905 93.0
	計	461(100)	537(100)	602(100)	647(100)	722(100)
	①	220 47.7	237 44.1	277 46.0	293 45.3	342 47.4
	②	7 1.5	15 2.8	19 3.2	21 3.2	20 2.8
	③	58 12.6	78 14.5	81 13.5	101 15.6	97 13.4
	④	134 29.1	163 30.4	175 29.1	174 26.9	182 25.2
東ドイツ	⑤	7 1.5	8 1.5	8 1.3	9 1.4	10 1.4
	⑥	426 92.4	501 93.3	560 93.0	593 92.4	651 90.2
	計	1,114(100)	1,271(100)	1,445(100)	1,466(100)	1,567(100)
	①	616 55.3	710 55.9	839 58.1	839 57.2	922 59.2
	②	35 3.1	35 2.8	40 2.8	48 3.3	7 0.4
	③	1 0.0	2 0.2	6 0.4	7 0.5	8 0.5
ポーランド	④	250 22.4	291 22.9	302 20.9	307 20.9	344 22.1
	⑤	67 6.0	75 5.9	78 5.4	82 5.6	94 6.0
	⑥	969 87.0	1,113 87.6	1,265 87.5	1,283 87.5	1,375 88.3

注 (1) ⑥果積計とは国別商品別ソ連輸出表に商品別で表示された輸出金額を合計したもので、この金額を確定する方法がない。

(2) 分類(1)―(5)の数値は国別商品別ソ連輸出表に表示された商品別輸出金額を合計したもので出所：第1表と同じ。

ア2億ルーブリ、ポーランド1億7300万ルーブリ、ハンガリー4200万ルーブリとなっている。そして、このことは逆に項目(2)の輸入分を(1)と(4)で相殺しえない諸国にとっては項目(3)が輸出の切り札としての役割を果たすことを意味する。同年ブルガリアは3億1900万ルーブリ、ルーマニアは2700万ルーブリの出超額を記録しているのである。これも各国の工業化の発展水準を反映していることはいうまでもない。

(単位 百万ルーブリ, 右行%)

71		1966	67	68	69	70	71
1,085(100)	計	660(100)	812(100)	921(100)	1,012(100)	1,135(100)	1,228(100)
341 31.4	ボ	233 35.3	297 36.6	354 38.4	379 37.5	417 36.7	414 33.7
19 1.8	①	127 19.2	141 17.4	140 15.2	161 15.9	172 15.2	179 14.6
148 41.3	②	13 2.0	18 2.2	8 0.9	9 0.9	20 1.8	19 1.5
191 17.6	③	139 21.1	205 25.2	226 24.5	250 24.7	283 24.9	348 28.3
10 0.1	④	21 3.2	21 2.6	28 3.0	37 3.7	86 3.2	42 3.4
1,009 93.0	⑤	533 80.3	582 84.0	756 81.5	836 82.6	928 81.8	1,002 81.6
779(100)	計	365(100)	382(100)	411(100)	405(100)	474(100)	509(100)
339 43.5	①	51 14.0	70 18.3	94 22.9	84 20.7	95 20.0	96 18.9
18 2.3	②	105 28.8	90 23.6	83 20.2	80 19.8	78 16.5	81 15.9
123 15.8	③	94 25.3	92 24.3	76 18.5	70 17.3	75 15.8	79 15.5
224 28.8	④	86 23.6	96 25.1	123 29.9	131 32.3	167 35.2	183 36.0
10 1.3	⑤	21 5.8	27 7.1	22 5.4	22 5.4	34 7.2	43 8.4
714 91.7	⑥	357 97.8	376 98.4	398 96.8	387 95.6	449 94.7	482 94.7
1,728(100)	計	828(100)	884(100)	891(100)	1,003(100)	1,111(100)	1,204(100)
930 56.7	①	442 53.4	457 51.7	466 52.3	560 55.8	601 54.1	628 52.2
— —	②	107 12.9	105 11.9	108 12.1	122 12.2	126 11.3	130 10.8
11 0.6	③	14 1.7	16 1.8	17 1.9	18 1.8	16 1.4	16 1.3
424 24.5	④	155 18.7	196 22.2	190 21.3	188 18.7	216 19.4	258 21.4
117 6.8	⑤	34 4.1	39 4.4	35 3.9	40 4.0	51 4.6	54 4.5
1,532 88.7	⑥	752 90.8	813 92.0	816 91.6	928 92.5	1,010 90.9	1,086 90.2

の項の比率はそれが各年次の総計のうち何%を占めているかを示すものである。この他には分類別

あるが、比率はそれらを総計に対して計算したものである。

第1表から得られる第2の特徴としては貿易の安定性が挙げられる。例えば1968年のいわゆるチェコ事件の前後をチェコスロバキアについてみても、輸出入とも、したがって又項目別貿易収支においても極立った変化を印してはいない。これは長期貿易協定およびその基礎にある計画化原則によって規定されているものであり、社会主義圏内貿易の特質である。そしてこのことが輸出入の一貫した増大化傾向という特徴をももたらすことになっている。

つぎに第1表を輸出構成比率で整理し直した第2表と輸入構成比率で計算し

第3表 東欧コメコン諸国の対ソ連邦輸入構成

		1966	67	68	69	70
ブルガリア	計	627(100)	686(100)	854(100)	877(100)	844(100)
	①機械・設備	288 45.9	327 47.7	375 43.9	320 36.5	310 36.7
	②燃料・鉱原料、金属	210 33.5	216 31.5	271 31.7	316 36.0	324 38.4
	③動・植原料、食品	62 9.9	66 9.6	86 10.1	83 9.5	84 10.0
	④消費物資	16 2.6	19 2.8	32 3.7	36 4.1	28 3.3
	⑤化学・肥料、ゴム・建材	26 4.1	31 4.5	42 4.9	36 4.1	37 4.4
	⑥累積計	602 96.0	659 96.1	806 94.4	791 90.2	783 92.8
ハンガリー	計	454(100)	527(100)	608(100)	680(100)	758(100)
	①	109 24.0	134 25.4	125 20.6	115 18.3	165 21.8
	②	176 38.8	178 33.8	228 36.7	247 39.2	299 39.4
	③	101 22.2	124 23.5	144 23.7	138 21.9	139 18.3
	④	8 1.8	9 1.7	12 2.0	16 2.5	22 2.9
	⑤	31 6.8	35 6.6	47 7.7	56 8.9	60 7.9
	⑥	425 98.6	480 91.1	551 90.6	572 90.8	685 90.4
東ドイツ	計	1266(100)	1274(100)	1356(100)	1565(100)	1738(100)
	①	108 8.5	147 11.5	207 15.3	284 18.1	320 18.4
	②	588 46.4	581 45.6	517 38.1	589 37.6	668 38.1
	③	353 27.9	341 26.8	305 22.5	321 20.5	362 20.8
	④	8 0.6	8 0.6	9 0.7	10 0.6	16 0.9
	⑤	46 3.6	47 3.7	41 3.0	51 3.3	42 2.4
	⑥	1103 87.1	1124 88.2	1079 79.6	1255 80.2	1403 80.7

出所：第1表と同じ。

た第3表とで第1表に関して指摘した諸点を再度確認しておこう。

第2表輸出構成比率では、第1表で確認した各国の工業発展水準の高さと(1)機械・設備輸出比率の高さとの対応がみてとれる。例えば70年には東ドイツ59%、チェコスロバキア54%、ハンガリー47%、ポーランド37%、ブルガリ

(単位 百万ルーブリ、右行%)

71		1966	67	68	69	70	71
984(100)	計	723(100)	821(100)	945(100)	1,079(100)	1,215(100)	1,292(100)
391 39.7	①	130 18.0	158 18.6	161 17.0	205 19.0	234 19.3	228 17.6
341 40.4	②	286 39.6	319 38.9	364 38.5	428 39.7	475 39.1	494 38.2
69 8.2	③	118 16.3	161 19.6	147 15.0	179 16.6	193 15.9	266 20.6
28 3.3	④	16 2.2	21 2.6	21 2.2	24 2.2	28 2.3	29 2.2
39 4.6	⑤	24 3.3	26 3.2	32 3.4	34 3.2	58 4.8	64 5.0
866 88.0	⑥	574 79.4	680 82.8	725 76.7	870 80.6	988 81.3	1,081 83.7
881(100)	計	848(100)	855(100)	875(100)	429(100)	445(100)	427(100)
218 24.7	①	91 26.1	105 29.6	106 28.3	138 31.0	97 21.8	116 27.2
336 38.1	②	167 48.0	157 44.2	158 42.1	169 39.4	184 41.3	197 46.1
163 18.5	③	22 6.0	24 6.8	26 6.9	25 5.8	48 10.8	34 8.0
21 2.4	④	12 3.4	11 3.1	9 2.4	7 1.6	8 1.8	9 2.1
57 6.5	⑤	17 4.9	16 4.2	15 4.0	17 4.0	9 2.0	8 1.9
795 90.2	⑥	809 88.8	812 87.9	814 88.7	851 81.8	846 77.8	864 85.2
1,716(100)	計	805(100)	871(100)	984(100)	999(100)	1,088(100)	1,218(100)
339 19.8	①	137 17.0	127 14.6	134 14.3	148 14.8	140 12.9	191 15.7
694 40.4	②	313 38.9	364 41.8	401 42.9	459 45.9	527 48.7	603 49.5
361 21.0	③	219 27.2	285 37.0	224 24.0	201 20.1	216 19.9	209 17.2
16 0.9	④	10 1.2	12 1.4	14 1.5	14 1.4	15 1.4	23 1.9
44 2.6	⑤	29 3.6	33 3.8	39 4.2	52 5.2	51 4.7	52 4.3
1,454 84.7	⑥	708 88.0	771 88.5	812 86.9	874 87.5	949 87.6	1,078 88.5

ア29%、ルーマニア20%と階段状をなしている。そして前四ヶ国はこの項目が最大の項目をなしている。また、工業化の進展の指標としては項目(4)消費物質が各国とも20%をこえている点をもあげることができようし、何よりも項目(i)及び(4)の絶対額における例外のない伸長がこのことを説明している。項目(2)燃料、鉱物原料、金属輸出は、東ドイツ、ハンガリー、ブルガリア三国

ではとるにたらない程度であり、他方、ポーランド、ルーマニア、チェコスロバキアは10%台を占めているがこれら後者の三ヶ国ともその比率は減少傾向にある。

第3表の輸入構成比に移ろう。70年をまず見ておこう。第一に分類(2)が最大の比重を占めている点が共通していることが特徴的である。第二にもっとも発展している東ドイツ、チェコスロバキアでは分類(3)の比率が約20%で2位を占めているが、これら二国に続くポーランド、ハンガリーでは2位の座は分類(1)が押さえている。これは工業化計画の要請が前二国とちがうことを示唆するものであろう。そしてこの点はブルガリアとルーマニアにおいて分類(1)の比率がさらに大きいことによって裏付けされているようである。ここからも二国つつの発展三段階が想定できるであろう。

第2、第3表の各分類項目の数値は累積計の数値で示されているごとく、全輸出あるいは全輸出のはぼ90%しか包括していないため、これらの表から比率あるいは絶対額での傾向的特徴を微細に検出することは不適當であると思われるが、以上の諸点は確認しておいても間違いではあるまい。

II 社会主義国際分業の発展と諸類型

各国が機械及び設備の輸出と輸入を同時に増大させていること、また工業化による消費財輸出の増大傾向がみられることは、一定時点での資源賦存に基づく国際分業原理ではなく意識的な工業化政策の存在を示唆するものであるが、この国際分業の方向づけがさらに国際的な計画の調整と協力に基づいて積極的に行なわれる点に社会主義国際分業の重要な特徴がみられる。

統計項目上の制約により産業部門別に計画化による新たな国際分業構造の析出過程を検出することはできないが、ソ連邦からの旧分類(16)完成工場設備及び材料の輸出が(1)機械及び設備輸出に占める比率を示した第4表はかかる積極的な国際分業形成原理の存在を推論させる資料の一つとして役立つであろう。

この表によるとチェコスロバキアを除いて完成工場の輸入が継続しており、

第4表 各国のソ連邦からの完成工場輸入動態 (単位 100万ルーブリ)

		1966	1967	1968	1969	1970
ブルガリア	完成工場輸入 (A)	133	149	162	113	91
	機械及び設備輸入(B)	288	327	375	320	312
	A/B (%)	47.6	45.6	43.2	35.3	29.4
ハンガリー	(A)	14	20	11	8	14
	(B)	109	134	125	115	166
	A/B (%)	12.8	14.9	8.8	7.0	8.4
東ドイツ	(A)	13	13	25	52	79
	(B)	108	147	207	284	322
	A/B (%)	12.0	8.8	12.1	18.3	24.5
ポーランド	(A)	24	30	24	31	37
	(B)	130	153	161	205	236
	A/B (%)	18.5	19.6	14.9	15.1	15.7
ルーマニア	(A)	30	32	36	66	14
	(B)	91	105	106	133	97
	A/B (%)	33.0	30.5	34.0	49.6	14.4
チェコスロバキア	(A)	3	4	13	4	8
	(B)	137	127	134	148	141
	A/B (%)	2.2	3.2	9.7	2.7	5.7

出所: ソ連貿易統計年鑑 各年度版

とくに相対的に工業発展が遅れたブルガリアとルーマニアにおいてその輸入比が高いことが注目される。これは完成工場の移植を通じて上から工業化を行なう道が強く推進されていることを意味するが、このことはさらに経済構造の接近、生産力における平準化に連なる動因でもあろう。この方向は自然成長的国际分業の進展とは全く異質なものであり、社会主義世界経済において比較生産費原理に基づく国際分業が形成されるという見解に疑惑を投げかけるものである。

ついで現段階における国際分業構造の型を更に細分して検出しておこう。この場合すでに第1表でみた1桁分類 (P. Marer は section または category として

いる。) ¹⁾によるソ連と東欧諸国との間の国際分業構造の性格を前提とすれば、問題は(1)機械及び設備、および(2)燃料・鉱物・金属の内容を検討することが重要であろう。私は1970年度について先ずソ連外国貿易統計年鑑における3桁分類項目(P. Marerによれば group、これを私は部門間分業と呼ぶ)によって明確な国際分業構造が存在するか否かを追求し、その上で5桁分類項目(item、部門内分業とよぶ)および7桁分類項目(article または subitem、製品グループ別分業とよぶ)によって同じ努力を行なってみた。

その結果は3桁での調査によって²⁾は、僅かに(193)航空用資材が専らソ連邦から輸出されていること、およびソ連邦は(134)電動車(139)テルハをブルガリアからのみ輸入していることが析出されただけでそれ以外には截然とした国際分業の型は検出されなかった。

5桁および7桁項目での検討からは三つの国際分業の型を一応区別できそうである。第一は用途別の分業、第二は重要度に相違があるもの、第三は製品と部品との分業という点にそれぞれ特徴をもっている。以下の分析がそれである。

第I型は第5表として示した(130)クレーンおよび第6表の(190)鉄道用車輛の場合で代表される。

第5表では用途別製品の国際分業が明確にみてとれる。輸入は東ドイツとハンガリーに集中し(ポーランドとチェコスロバキアに対してもソ連邦は入超であるが東ドイツ、ハンガリーに比して小額でもあり、また5桁での数値が示されていない)、輸出は各国に分散している。しかもこの場合用途別にみれば明らかなように輸出品目と輸入品目とは全く交叉していない。即ちソ連邦は東ドイツから、冶金用クレーン、門構クレーン、鉄道用クレーン、キャタピラ・クレーン、積換えクレーンおよび予備部品を、またハンガリーから門構クレーンと浮クレーンを輸入し、輸出はこれらとは全く品目の異なる自動車クレーン、パイプ積上げ用

1) P. Marer, "Soviet and East European Foreign Trade," *Indiana Univ. Press*, 1972, Appendix A.

2) 杉本昭七 未定稿「東欧・東欧諸国の国際分業構造について」京都大学経済研究所ディスカッション・ペーパー、74年8月を参照されたい。

第5表 1970年におけるソ連邦の東欧コメコン諸国とのクレーン輸出入（単位 10万ルーブリ）

		輸 出						輸 入					
		ブ ル ガリア	ハンガ リー	東 ド イ ツ	ポー ランド	ル ー マニア	チェコス ロバキア	ブ ル ガリア	ハンガ リー	東 ド イ ツ	ポー ランド	ル ー マニア	チェコス ロバキア
130	クレーン	35.5	38.8	23.2	39.0	53.5	3.4		137.6	615.5	51.6		30.9
13004	冶金用 クレーン									38.4			
13006	門構クレーン								69.0	118.8			
13007	自動車 クレーン	30.4	28.7	11.2	24.4	31.8	1.2						
13008	タイヤ駆動 クレーン	2.0				19.4							
13009	鉄道用 クレーン									89.4			
13010	塔型クレーン	2.2	4.2	4.4									
13012	キャタピラ クレーン									247.4			
13013	浮クレーン								62.2				
13015	積換え クレーン									98.1			
13021	パイプ積上げ 用クレーン		2.7	2.0	7.5		0.4						
13098	予備部品		1.1						6.4	23.4			

出所：ソ連貿易統計年鑑¹ [1971年度版]

第6表 1970年におけるソ連邦の東欧コメコン諸国との鉄道用車輛輸出入 (単位 10万ルーブリ)

		輸 出						輸 入					
		ブル ガリア	ハン ガリー	東 ド イ ツ	ポー ランド	ル マ ニア	チェ コス ロ バ キ ア	ブル ガリア	ハン ガリー	東 ド イ ツ	ポー ランド	ル マ ニア	チェ コス ロ バ キ ア
190	鉄 道 用 車 両	18.8	22.7	116.5	181.3		148.1		192.4	908.9	554.3		889.3
19001	ディーゼル車								129.4				
19007	幹線用電気機関車												275.8
19008	工業用電気機関車									108.4			
19009	鉱山用 //	0.9											
19010	ディーゼル //				149.6		112.3						354.0
19015	有 蓋 貨 車										264.8		
19018	鉄道用タンク車										106.8		
19019	鉄道用等温車									21.9			
19020	// 冷凍車									180.5			
19021	半 貨 車										60.1		
19024	広 軌 客 車									333.0	97.6		
19034	食 堂 車									35.4			
19035	電 車 車 両												194.5
19042	冷却装置付車両									164.0			
1904502	電 気 機 関 車	10.4											
19098	車 両 部 品	6.9							32.4	60.9			63.4

出所：第5表と同じ。

クレーン、タイヤ駆動クレーン、塔型クレーンである。このことはソ連邦とハンガリー、東ドイツ三ヶ国の間で（あるいはポーランドを含めて）国際分業がこれらの品目に各国が特化する型で行なわれていることを示している。さらにいえばこの場合輸入が輸出を著しく凌駕しており、国際分業においてソ連邦は全体の一部としての役割を果たす地位におかれているといえよう。

第6表鉄道用車輛についてみると、輸入は東ドイツ、チェコスロバキア、ポーランド、ハンガリーから行なわれているが、その際ハンガリーはディーゼル車、東ドイツは工業用電気機関車、鉄道用等温車、同冷凍車、広軌客車、食堂車、冷却装置付車輛、ポーランドは有蓋貨車、タンク車、半貨車、広軌客車、チェコスロバキアは幹線用電気機関車、ディーゼル車、電車車輛を専ら輸出しており、各国の輸出品目が明らかに異なっている様が見えてくる。また他方でのソ連邦からの輸出品目はディーゼル車それに小額の鉱山用電気機関車および電気機関車が表出されている。この場合もまたソ連邦の輸入が輸出に比して大きく、ソ連邦はコメコン国際分業に依存している性格をもっているといえよう。なお(181)農業機械の場合もこの型の特徴を示している³⁾ことを付記しておく。

第II型は重要度に相違がみられるものであって、第7表の(128)さく井設備及び(159)電気・電子機器の場合にみられるものである。

(128) さく井設備についてはソ連邦の輸入はルーマニアからのみであり、ソ連邦は他の五ヶ国に向けてはもっぱら輸出している構造をもっている。そしてこの場合の特徴はソ連邦からの輸出がさく井設備、石油採油設備、ボーリング機械という主要な生産手段であるのに対して、輸出品目は単位当たり価格の小額な工具・部品から成っていることである。

また(159)電気・電子機器の場合についてもソ連邦が鍵付計算機、レジスター、付属具等を東ドイツをはじめとする各国から輸入し、他方でより複雑な穿孔式計算機および電子計算機を六ヶ国に輸出している構造がある。このこ

3) 杉本 前掲未定稿、37ページ。

第7表 1970年におけるソ連邦の東欧コメコン諸国とのさく井設備および電気・電子機器輸出入

(単位 10万ルーブリ)

		輸 出						輸 入					
		ブル ガリア	ハン ガリー	東 ド イ ツ	ポー ランド	ル マ ニア	チェ コス ロ バ キ ア	ブル ガリア	ハン ガリー	東 ド イ ツ	ポー ランド	ル マ ニア	チェ コス ロ バ キ ア
128	さく井設備	57.3	11.0	213.5	67.5	8.2	13.8					125.9	
12801	ボーリング機械	4.5	0.9	3.7	4.3	2.7	2.0						
12811	セメント塗装置		2.0		0.8								
12814	工具	8.4	0.4	0.9		1.8	6.8					36.4	
12819	深堀用ポンプ		2.1										
12821	金属棒・継手											22.4	
12824	噴油用具											9.6	
12829	コア調査 ステーション				1.9								
12834	貯蔵設備	5.0											
12849	掘削パイプ閉鎖機											43.8	
12860	さく井設備			198.1	55.5								
12870	石油採油設備	32.2											
12898	さく井設備部品	0.5	2.8	1.3		0.7						9.8	
15930	タイプライター									72.2			
15931,2	キイ付計算機器							68.4		107.7			
15934	レジスター									220.8			
15935	伝票仕分機									109.2			
15940	穿孔式計算機	5.3	1.4		19.9	5.2	4.1						
15941	電子計算機	41.0	10.5	124.5	50.1		18.8				17.1		
15945	コピー機械								15.9				
15948	管理技術部品	2.4											
15948,41	電子計算機部品							61.8					
15950	付属具	10.9	1.1		5.2	5.8				80.0	9.1	17.8	77.0
15970, 1599870	映写機・部品	1.7			1.6	1.5	0.1						36.1

出所：第5表と同じ。

第8表 1970年におけるソ連邦の東欧コメコン諸国との自動車輸送・修理設備輸出入（単位 10万ルーブリ）

		輸 出						輸 入					
		ブ ル ガリア	ハ ン ガリー	東 ド イ ツ	ボ ー ランド	ル ー マニア	チエ コス ロバ ニア	ブ ル ガリア	ハ ン ガリー	東 ド イ ツ	ボ ー ランド	ル ー マニア	チエ コス ロバ ニア
191	自動車輸送・ 修理	334.9	284.5	323.3	238.8	56.4	3.6	211.0	1021.2	22.9	226.7	177.0	543.4
19101	トラック	8.4	178.3	203.2	142.0	32.6			78.0		36.2		101.6
19103	バス								562.7		37.7		
19104	トロリーバス												80.9
19110	トラック組立用 部品・セット	57.1											
19111, 198	トラック部品	121.4	78.6	120.1	91.3	19.1		211.0	306.7		34.3		272.0
19112	トレーラー		2.0							22.9	6.9	177.0	
19116	自動車修理設備								21.4				
19117	特殊自動車	33.7	12.0		5.5	4.7	3.6		51.9				
1911757	冷凍車												79.3
1911758	等温車										111.6		

出所：第5表と同じ。

とはより進んだ技術を要する品目をソ連邦が受持っていることを示唆している。

この電気・電子機器の国際分業は同時に第Ⅲ型即ち、製品と部品との分業の存在をも示していることに注目しなければならない。というのはここには電子計算機に関してソ連邦が部品(1594841)をブルガリアから、また付属具(15950)を東ドイツ、チェコスロバキア、ルーマニア等から輸入して、完成品(15941)を輸出する構造があるからである。この第Ⅲ型はさらに第8表自動車輸送・修理設備の場合にも検出することができる。この場合は一方で第Ⅰ型がみられる。即ちここではハンガリー、チェコスロバキア、ポーランドがソ連邦への主たる輸出国となっているが、ハンガリーはバス、トラック部品、特殊自動車(7桁項目不明)、自動車修理用設備、ポーランドは等温車、チェコスロバキアはトラック部品、トロリーバス、冷凍車、それにルーマニアはトレーラー、ブルガリアはトラック部品を輸出している。しかし他方で第Ⅲ型が存在する点に注目すべきである。というのはこの場合ソ連邦のチェコスロバキアを除く各国に対するトラック輸出が多いことに関係する。つまりソ連邦はトラッ

第9表 ソ連邦商品の輸出入依存度(1970年)

品名	単位	生産(1)	輸出(2)	輸入(3)	輸 出 依 存 度	輸 入 依 存 度
					(2) (1) (%)	(3) (1)+(3) (%)
15401 エクスカーベーター	台	30,974	2,318	1,388	7.5	4.3
15407 自動車グレーダー	台	4,590	620	100	13.5	2.1
15409 スクレーパー	台	9,834	284	2	2.9	0
17301 自動調心型ベアリング	百万個	672.7	35.0	9.7	5.2	1.4
18001-3 ト ラ ッ ク タ ー	千 台	458.5	28.3	5.3	6.2	1.1
19007 幹線用電気機関車	台	323	—	114	—	26.1
19024-7 客 車	台	1,791	5	781	0.3	30.4
19101 ト ラ ッ ク	千 台	524.5	33.9	4.7	6.5	0.9
19103 バ ス	千 台	47.4	1.4	4.9	3.0	9.4
19501 乗 用 車	千 台	344.2	84.8	0	24.6	0
19510, 12 オートバイ・スクーター	千 台	833.0	22.5	75.7	2.7	8.3

出所：ソ連貿易統計年鑑 1971年度版

ク部品をブルガリア、ハンガリー、チェコスロバキアから輸入しながら、ハンガリー、東ドイツ、ポーランド等に輸出する構造がここにもみられるからである。

なおソ連邦の国際分業という場合に、同国では一切生産しない品目が存在するか否か（完全特化）について検討する必要があるが、専らブルガリアから輸入される品目として3桁分類で析出された（134）電動車、および（139）テルハについての生産統計が得られないため断定できない。しかし第9表の輸出入依存度とりわけソ連邦の輸入額で最大である⁴⁾（190）鉄道用車輛についても輸入依存度が幹線用電気機関車26.1%、客車30.4%に留まっていることは、完全特化が存在しないことを推論させるものである。

III ソ連邦の機械・設備貿易構造の安定と変動

(a) 輸入の場合

データを1966年から71年までとり、その過程を商品別国別統計によって検討することにする。しかしこの場合コモコン統一品目分類表が71年に部分的に改訂されているため、その包括する範囲がそこで分割によりあるいは再構成されることによって変更された品目は考察の対象としては不適当であり対象から除外してある。

検討の結果生じる特徴をあらかじめ述べておけば次の五点にまとめることができる。

第一はソ連邦の機械・設備輸入を全体としてみれば、その趨勢は安定的成長といえるものであり、それは量的にも、相手国に関しても変動が少ない。またその際、主要相手国は東欧コモコン諸国であって、これらの国からの安定的供給がその主要な要因となっている。また、さらにいえば第一節ですでに検出したように、東欧各国の経済発展水準の高さはそのままこれらの国の対ソ機械・設備輸出の大きさに反映している。

4) 杉本 前掲未定稿、23ページ。

第10表 ソ連邦の機械・設備(1)および医療機器 (172)

1966		1967		1968	
国	百 万 ルーブリ	国	百 万 ルーブリ	国	百 万 ルーブリ
全輸入額 (A)	2,308	全輸入額 (A)	2,625	全輸入額 (A)	3,127
五ヶ国計 (B)	1,691	五ヶ国計 (B)	1,895	五ヶ国計 (B)	2,161
$\frac{B}{A}$ (%)	73.3	$\frac{B}{A}$ (%)	72.2	$\frac{B}{A}$ (%)	69.1
東 ド イ ツ	616	東 ド イ ツ	710	東 ド イ ツ	838
チェコスロバキヤ	442	チェコスロバキヤ	457	チェコスロバキヤ	465
ポーランド	233	ポーランド	297	ポーランド	353
ハンガリー	228	ハンガリー	237	ハンガリー	277
ブルガリア	172	ブルガリア	194	ブルガリア	228
国	千 ルーブリ	国	千 ルーブリ	国	千 ルーブリ
ハンガリー	12,530	ハンガリー	12,907	ハンガリー	15,310
チェコスロバキヤ	7,083	東 ド イ ツ	8,505	東 ド イ ツ	8,676
東 ド イ ツ	6,630	チェコスロバキヤ	6,831	チェコスロバキヤ	7,201
ブルガリア	2,512	ブルガリア	2,696	ブルガリア	2,620
スウェーデン	1,167	ポーランド	2,073	ポーランド	1,983

出所：ソ連貿易統計年鑑 各年度版

第二点は、東欧コメコン諸国からの輸出の安定的増大傾向は、当然のことながらその中に国際分業の進展を内包していることである。

第三点は、ソ連邦の東欧コメコン諸国からのこれら品目の輸入が安定的であるのに対して、資本主義各国からの輸入は年次毎にまた国毎に大きく変動していることが対照的に検出されることである。

第四点は、部門によって資本主義国に依存している度合いが大きいものと、殆ど依拠していないものとが明確にわかれていることである。

最後に第五点は社会主義経済の計画化原理、その具体的形態の一つである長期貿易協定が安定化に果している意味、又さらに相手国が資本主義国であっても貿易協定を結ぶことによって輸入量を安定させている例（たとえばフィンランド）が明らかにみとれることである。

国別輸入量 (上段 合計, 下段 医療)

1969		1970		1971	
国	百 万 ループリ	国	百 万 ループリ	国	百 万 ループリ
全輸入額 (A)	3,486	全輸入額 (A)	3,753	全輸入額 (A)	3,816
五ヶ国計 (B)	2,324	五ヶ国計 (B)	2,559	五ヶ国計 (B)	2,699
$\frac{B}{A}$ (%)	66.7	$\frac{B}{A}$ (%)	68.2	$\frac{B}{A}$ (%)	70.7
東 ド イ ツ	838	東 ド イ ツ	921	東 ド イ ツ	979
チェコスロバキヤ	560	チェコスロバキヤ	600	チェコスロバキヤ	628
ポーランド	378	ポーランド	417	ポーランド	413
ハンガリー	293	ハンガリー	342	ブルガリア	340
ブルガリア	255	ブルガリア	279	ハンガリー	339
国	千 ループリ	国	千 ループリ	国	千 ループリ
ハンガリー	14,672	ハンガリー	15,074	ハンガリー	17,615
東 ド イ ツ	10,957	チェコスロバキヤ	11,262	東 ド イ ツ	15,106
チェコスロバキヤ	6,907	東 ド イ ツ	8,796	チェコスロバキヤ	9,358
ポーランド	3,428	ブルガリア	4,077	ブルガリア	5,632
ブルガリア	3,118	ポーランド	2,022	ポーランド	3,611

第一の論点に関しては第10表が検討資料となる。

この表は機械・設備全輸入および医療機器部門について取引相手国上位5ヶ国をとり、それぞれ国別数値を示したものである(なお本節で取り扱う統計はすべて同様である)。

前者についてみると、先ず上位5ヶ国が全輸入額に占める70%前後という比率の安定、全輸入額の伸びと上位5ヶ国計の伸びの平行的発展傾向、また五ヶ国がすべて東欧コメコン加盟諸国から成ること、およびソ連邦の輸入額の大きさはこれら五ヶ国の工業発展水準にほぼ照応していることがいえるであろう。

機械・設備全体をみた場合に東欧コメコン諸国の比率が高く、しかも国別の伸びが安定しているという特徴が存在していることは、当然品目別にみてもかかる特徴を検出する部門が多く見出せることを示唆するものである。その一例として(172)医療機器部門をみておこう。ここではハンガリー、東ドイツ、

第11表 ソ連邦の国別農

1966		1967		1968	
国	千 ルーブリ	国	千 ルーブリ	国	千 ルーブリ
ブルガリア	32,788	ブルガリア	44,850	ブルガリア	41,304
東ドイツ	21,844	東ドイツ	31,784	東ドイツ	40,158
ハンガリー	4,751	ハンガリー	6,563	ポーランド	8,673
チェコスロバキヤ	2,063	チェコスロバキヤ	3,226	ハンガリー	6,309
—	—	—	—	チェコスロバキヤ	5,988

出所：ソ連貿易統計年鑑 各年度版

第12表 ソ連邦の国別鍛造プレス

1966		1967		1968	
国	千 ルーブリ	国	千 ルーブリ	国	千 ルーブリ
東ドイツ	25,689	東ドイツ	26,714	東ドイツ	29,410
チェコスロバキヤ	4,652	チェコスロバキヤ	4,740	チェコスロバキヤ	5,763
西ドイツ	544	フランス	2,384	フランス	4,547
イギリス	144	西ドイツ	570	西ドイツ	1,226
フランス	65	イギリス	19	イギリス	113

出所：ソ連貿易統計年鑑 各年度版

チェコスロバキヤ、ブルガリア、ポーランドの順にソ連邦への輸出が多く、年により国により時折変化を見せているが、全体として東欧コメコン諸国の比率が大きいこと、国毎の伸長が各国とも見られる点は指摘できるのである。

ついでソ連邦が東欧コメコン諸国から多く輸入し、その量も増大させながら、国際分業を進展させている例として(181)農業機械をあげることができる。この部門が5桁分類水準での国際分業を行なっていることはすでに指摘した通りであるが、1966年～71年にわたる輸入量の変動は第11表が表示する通りである。ここではブルガリア、東ドイツ、ポーランド、チェコスロバキヤがいずれもソ連邦への輸出量を増大させているのである。

第三の特徴はソ連邦の東欧コメコン諸国からの輸入の安定性と資本主義国からのその変動との対照的性格についてであった。この例として我々は(101—

業機械(181)輸入表

1969		1970		1971	
国	千 ルーブリ	国	千 ルーブリ	国	千 ルーブリ
ブルガリア	47,744	ブルガリア	53,261	東ドイツ	69,155
東ドイツ	41,781	東ドイツ	45,736	ブルガリア	57,275
ポーランド	12,609	ポーランド	14,102	ポーランド	16,641
チェコスロバキヤ	9,990	チェコスロバキヤ	12,818	イタリア	15,238
ハンガリー	4,227	アメリカ	5,583	チェコスロバキヤ	14,685

設備(101-103)輸入表

1969		1970		1971	
国	千 ルーブリ	国	千 ルーブリ	国	千 ルーブリ
東ドイツ	29,931	東ドイツ	28,019	東ドイツ	26,172
チェコスロバキヤ	6,062	チェコスロバキヤ	7,820	チェコスロバキヤ	11,696
西ドイツ	3,380	西ドイツ	6,111	西ドイツ	9,745
フランス	3,018	スイス	4,027	スイス	6,881
イギリス	377	イタリア	3,435	イタリア	1,705

103) 鍛造プレス設備をあげることができる(第12表)。すなわちここで登場する社会主義国、東ドイツとチェコスロバキヤは前者の横這い、後者の増大傾向という相違が存在しながらも共にソ連邦への輸出国として安定した地位を維持しているのに対して、資本主義国は西ドイツからの輸出が急増を示している他、イギリス、フランス、スイス、イタリアはたえずその輸出国としての地位を変動させている。

この資本主義国からの輸入がその量において大きい品目は国に関しても大きな変動を示すという点は第13表に示した化学工業設備及び建設材料工業設備の輸入趨勢が明示的にあらわしている。

化学工業設備は資本主義国からの輸入比率が高いものの一つで、ここに掲げた年度においては1970年以外は、いずれの年も社会主義国からの輸入を凌駕し

第13表 ソ連邦の国別化学工業設備(150)

1966		1967		1968	
国	千 ルーブリ	国	千 ルーブリ	国	千 ルーブリ
イギリス	52,589	チェコスロバキア	46,593	イギリス	59,199
チェコスロバキア	31,411	イギリス	44,930	フランス	42,073
西ドイツ	22,334	フランス	36,357	東ドイツ	38,899
東ドイツ	21,183	東ドイツ	28,502	チェコスロバキア	27,917
日本	18,702	オランダ	26,839	西ドイツ	22,985
東ドイツ	18,773	東ドイツ	8,041	東ドイツ	10,346
ハンガリー	3,545	フランス	3,485	西ドイツ	5,547
ポーランド	232	イギリス	1,687	チェコスロバキア	3,072
西ドイツ	155	ハンガリー	1,114	イギリス	1,383
チェコスロバキア	54	西ドイツ	860	イタリア	1,086

出所：ソ連貿易統計年鑑、各年度版

ている。そして国としてはフランス、イギリス、イタリア、西ドイツ、日本等がソ連邦への輸出国としての重要性をたえず変動させている。建設材料工業設備は資本主義国からの輸入比率が化学工業設備のそれ程ではないが、多い年には40%に達している。そしてこの場合にもイタリア、西ドイツ、フランス、イギリス、アメリカ等からの輸入量が大きくしかも変動しているのが見てとれるのである。但し、これら両品目の場合、東ドイツはそれぞれ安定しているといえるが、それに比べてチェコスロバキアの変動が大きいといえそうである。

ここで資本主義国からの輸入比率が高い品目を調べておこう。他との比較のため、および71年の数値がそれまでと質的にちがうと考えられる品目がいくつかあり、それが貿易協定の開始に関連していると推定されるため、1970年をとることにする。ただしここでは便宜上、上位五ヶ国の輸入額に占めるその比率を計算した。

(151) 製紙・木材加工工業設備 77.3%, (121) 粉碎選鉱設備 51.9%, (157) 印刷工業設備 42.1%, (128) さく井設備 36.9%, (154) エクスカーター及び道路建設設備 36.0%, (120) 鉱山設備 24.0%, (150) 化学工業設備 22.6%

および建設材料工業設備（153）輸入表

（上段 化学，下段 建設）

1969		1970		1971	
国	千 ルーブリ	国	千 ルーブリ	国	千 ルーブリ
チェコスロバキア	34,536	東 ド イ ツ	52,705	東 ド イ ツ	42,857
東 ド イ ツ	32,623	チェコスロバキア	38,394	フ ラ ン ス	38,542
イ タ リ ア	32,612	ポーランド	19,657	日 本	35,662
イ ギ リ ス	26,819	日 本	16,730	チェコスロバキア	28,778
フ ラ ン ス	21,564	イ タ リ ア	15,678	西 ド イ ツ	19,098
東 ド イ ツ	10,088	東 ド イ ツ	10,809	東 ド イ ツ	11,706
チェコスロバキア	5,731	チェコスロバキア	6,051	イ タ リ ア	4,554
西 ド イ ツ	3,550	ハンガリー	2,539	西 ド イ ツ	3,147
イ タ リ ア	2,339	西 ド イ ツ	769	ア メ リ カ	1,980
イ ギ リ ス	1,358	イ タ リ ア	658	ハンガリー	1,608

これら輸入比率の高い諸部門がいずれもどちらかといえば最終財加工，第一次産業部門に関連深く，社会的生産の筋骨体系を形成する労働手段に直接関連するものではないように思われる。ソ連邦は資本主義国からの設備・機械の輸入の範囲に一定の限界を付しているのではないだろうか。

第五の論点は，資本主義国でありながらソ連邦に対して安定的な供給国となっている国が存在することであり，その場合長期貿易協定がその重要な環となっているのではないかということであった。そしてこのことは社会体制の異なる国々の間での貿易を通じる安定的な国際関係を発展させることによる社会主義国側からみれば輸入先の確保，資本主義国側からみれば市場の確保という相互に有利な市場保合とそれが双方の経済発展にもっている意義という重要な問題に密接な関連をもっている。それをフィンランドについて示したのが第14表である。ここで提示した両品目とも70年から71年にかけて大きく変化しているが，それを除くと（151）製紙・木材加工業設備に関してはフィンランドが最大の供給国となっており，このフィンランドからの輸入は他の資本主義国，スウェーデン，オーストリア，フランス等のそれに比して安定的供給国たることを

第14表 ソ連邦の国別製紙・木材加工工業設備 (151)

1966		1967		1968	
国	千 ルーブリ	国	千 ルーブリ	国	千 ルーブリ
フィンランド	12,467	フィンランド	20,276	フィンランド	36,591
スウェーデン	9,573	ポーランド	16,381	ポーランド	18,345
ポーランド	4,811	フランス	10,966	フランス	17,390
オーストリア	2,791	スウェーデン	8,896	スウェーデン	15,914
フランス	2,727	オーストリア	6,265	西ドイツ	2,651
ポーランド	96,726	ポーランド	119,149	東ドイツ	138,984
東ドイツ	95,411	東ドイツ	98,020	ポーランド	135,286
ユーゴスラヴィア	59,256	フィンランド	73,526	フィンランド	80,035
日本	53,657	ユーゴスラヴィア	33,782	ユーゴスラヴィア	34,361
西ドイツ	38,654	チェコスロバキア	26,470	ルーマニア	21,756

出所：ソ連貿易統計年鑑 各年度版

第15表 ソ連邦の国別食品工業設備 (140)

1966		1967		1968	
国	千 ルーブリ	国	千 ルーブリ	国	千 ルーブリ
チェコスロバキア	2,016	チェコスロバキア	2,689	東ドイツ	4,043
キューバ	1,862	キューバ	1,612	ブルガリア	3,220
ポーランド	796	東ドイツ	1,446	キューバ	2,865
東ドイツ	626	ポーランド	1,070	ポーランド	2,832
ブルガリア	515	ハンガリー	968	チェコスロバキア	1,500
インド	5,276	ポーランド	5,341	北ベトナム	4,945
キューバ	2,489	ルーマニア	4,771	ルーマニア	4,359
ブルガリア	2,104	北ベトナム	3,671	ハンガリー	4,259
フィンランド	1,946	フィンランド	2,178	キューバ	3,316
アラブ連合	1,751	北朝鮮	2,159	北朝鮮	3,032

出所：ソ連貿易統計年鑑 各年度版

示しているように思われる。又、同じく第14表の(192)船舶関連設備に関してもフィンランドからの輸入はポーランド、東ドイツ、それにユーゴスラヴィアからのそれと同じ様な安定性を具備しているようである。

および船舶関連設備 (192) 輸入表

(上段 紙・木材, 下段 船舶)

1969		1970		1971	
国	千 ルーブリ	国	千 ルーブリ	国	千 ルーブリ
フィンランド	52,315	フィンランド	35,828	オーストリア	13,647
ポーランド	14,970	ポーランド	17,582	ポーランド	12,693
西ドイツ	8,064	オーストリア	10,520	フィンランド	7,067
スウェーデン	6,395	フランス	7,037	西ドイツ	6,947
イタリア	5,342	イタリア	6,587	イギリス	5,326
東ドイツ	139,619	東ドイツ	143,311	東ドイツ	99,270
ポーランド	122,043	ポーランド	136,023	ポーランド	77,180
フィンランド	73,809	フィンランド	69,743	フィンランド	38,741
ユーゴスラヴィア	37,476	ユーゴスラヴィア	48,102	ユーゴスラヴィア	24,648
スウェーデン	30,418	スウェーデン	35,086	チェコスロバキア	24,035

および動力設備 (110) 輸出表

(上段 食品, 下段 動力)

1969		1970		1971	
国	千 ルーブリ	国	千 ルーブリ	国	千 ルーブリ
東ドイツ	4,478	キューバ	24,697	キューバ	8,449
キューバ	3,437	モンゴル	7,645	モンゴル	3,069
ポーランド	2,515	東ドイツ	3,501	チェコスロバキア	3,009
チェコスロバキア	2,357	ポーランド	3,023	ハンガリー	2,876
ブルガリア	2,204	ブルガリア	2,845	イラン	2,315
モロッコ	10,306	東ドイツ	60,147	東ドイツ	66,035
北ベトナム	4,755	北朝鮮	25,704	北朝鮮	24,096
北朝鮮	4,103	モロッコ	15,111	ブルガリア	21,747
ルーマニア	3,973	シリア	14,057	ルーマニア	18,501
ポーランド	2,642	モンゴル	10,103	シリア	12,579

(b) 輸出の場合

ソ連邦の機械・設備の輸出構造を検討するとそこには二つの特質が浮かび上がってくるように思われる。第一は他の社会主義国とりわけ社会主義建設が相

刻的に遅れている諸国への支援の性格が見うけられることであり、第二は開発途上諸国へのこれら品目の輸出が意識的にみられることである。これら二つの志向が底流にあるがために、年度毎に見た輸出相手国およびそこへ向けられた量は全体として大きな変動を示している。以下これらの諸特徴を例示しよう。

第一の論点を第15表でみてみよう。(140) 食品工業設備の仕向地としてキューバが各年共上位に入っており、又70—71年とモンゴルが二位にあることが注目される。そこには他の東欧コメコン諸国もすべて登場している。(110) 動力設備においては北朝鮮、北ベトナム、ルーマニア等やはり設備を緊急に必要としている国が並んでいる点が留意されなければならないだろう。この二部門の動きだけからでも各社会主義国の具体的な各時期での要求がソ連邦の輸出と照応している様子がうかがえるのである。

動力設備に関する国別輸出統計はその上に第二の論点に対しても具体例を提供している。すなわちそこでは社会主義国とならんでシリア、モロッコ、フィンランド、インド等に対してもかなりの輸出が行なわれていることを示しているからである。しかしこの第二の論点に関しては次の第16表の方がより説得的な指標であろう。

(16) 完成工場の輸出は、工業の発展にとって、場合によっては新しい国際分業を生み出す手段としてさえ重要なものであることは既に指摘したが、それがブルガリア、キューバ、モンゴル等の社会主義国にむけられていると同時にイラン、インド、アラブ連合等に可成りの規模で輸出されてきたことをこの表は示している。ここでこれらの諸国がいわゆる国家資本主義を通じる非資本主義発展の道への可能性を臆する国として、ソ連邦によって重視されてきたことに我々は思いあたるのである。このことはさらに(193) 航空用資材については軍事的意味も加わり、より直接的な関係を持つであろうが、ここでもアラブ連合、シリアへの輸出量が注意を引くのである。

第16表 ソ連邦の国別完成工場設備(16)および航空用資材(193)輸出表
(上段 完成工場, 下段 航空用資材)

1966		1967		1968	
国	千ルーブリ	国	千ルーブリ	国	千ルーブリ
ブルガリア	136,809	ブルガリア	148,885	ブルガリア	162,445
アラブ連合	76,900	インド	81,438	インド	101,762
インド	57,883	アラブ連合	72,650	モンゴール	73,253
モンゴール	15,147	モンゴール	64,898	キューバ	63,894
アフガニスタン	40,537	北ベトナム	39,032	アラブ連合	60,227
ポーランド	13,941	キューバ	12,492	東ドイツ	19,761
中国	12,958	チェコスロバキア	11,508	ブルガリア	13,507
ブルガリア	11,314	ルーマニア	9,751	キューバ	13,042
キューバ	11,064	中国	9,655	ポーランド	12,314
チェコスロバキア	9,807	アラブ連合	7,809	ハンガリー	9,234
1969		1970		1971	
国	千ルーブリ	国	千ルーブリ	国	千ルーブリ
ブルガリア	113,261	イラン	114,737	出所: ソ連貿易統計年鑑 各年度版 ただし完成工場設備の 71年の数値は、統計 分類変更のため得られ ない	
イラン	98,264	ブルガリア	91,158		
インド	92,126	東ドイツ	79,485		
キューバ	80,246	モンゴール	71,842		
モンゴール	77,722	アラブ連合	70,735		
チェコスロバキア	30,997	アラブ連合	39,339	アラブ連合	35,046
東ドイツ	24,210	東ドイツ	20,560	チェコスロバキア	33,898
アラブ連合	13,690	チェコスロバキア	17,720	中国	30,379
ハンガリー	12,194	ハンガリー	12,882	東ドイツ	25,987
ポーランド	12,022	ブルガリア	11,876	シリア	12,900

第17表 ソ連邦の国別鉄鉱石 (24001)

1966		1967		1968	
国	千トン	国	千トン	国	千トン
ポーランド	7,850	チェコスロバキア	8,665	ポーランド	9,990
チェコスロバキア	7,662	ポーランド	8,584	チェコスロバキア	9,533
東ドイツ	2,594	ルーマニア	2,670	ルーマニア	3,138
ハンガリー	2,572	ハンガリー	2,645	ハンガリー	2,709
ルーマニア	2,428	東ドイツ	2,460	東ドイツ	2,603
東ドイツ	41.3	東ドイツ	41.6	東ドイツ	41.4
チェコスロバキア	19.7	チェコスロバキア	24.2	チェコスロバキア	25.2
ハンガリー	9.8	ハンガリー	9.5	ハンガリー	10.6
フィンランド	6.0	フィンランド	6.0	フィンランド	6.0
ポーランド	4.6	ポーランド	4.0	ポーランド	4.0

出所：ソ連貿易統計年鑑 各年度版

第18表 ソ連邦の国別原油・石油製品 (21・22)

1966		1967		1968	
国	千トン	国	千トン	国	千トン
イタリア	8,877	イタリア	11,949	イタリア	11,865
チェコスロバキア	6,900	チェコスロバキア	7,924	チェコスロバキア	8,380
東ドイツ	6,323	フィンランド	6,461	東ドイツ	7,553
フィンランド	6,020	東ドイツ	6,263	フィンランド	7,526
キューバ	5,090	西ドイツ	5,587	西ドイツ	5,950
日本	1,193	日本	1,288	ポーランド	938
ポーランド	737	東ドイツ	717	日本	749
東ドイツ	671	ポーランド	700	東ドイツ	701
ルーマニア	342	ルーマニア	384	ルーマニア	503
イタリア	220	イタリア	219	チェコスロバキア	400

出所：ソ連貿易統計年鑑 各年度版

IV ソ連邦の原燃料・鉱物貿易構造

(a) 構造的特徴について

および鉛(27005)輸出表

(上段 鉄鉱石, 下段 鉛)

1969		1970		1971	
国	千トン	国	千トン	国	千トン
ポーランド	9,977	チェコスロバキア	10,820	チェコスロバキア	10,990
チェコスロバキア	9,168	ポーランド	9,894	ポーランド	10,308
ルーマニア	3,832	ルーマニア	4,245	ルーマニア	4,300
ハンガリー	2,780	ハンガリー	3,030	ハンガリー	3,001
東ドイツ	2,464	東ドイツ	2,687	東ドイツ	2,759
東ドイツ	49.8	東ドイツ	44.4	東ドイツ	46.4
チェコスロバキア	25.0	チェコスロバキア	24.9	チェコスロバキア	22.3
ハンガリー	10.5	ハンガリー	11.1	ハンガリー	11.2
フィンランド	6.0	フィンランド	6.0	フィンランド	6.0
ポーランド	4.5	ポーランド	3.9	ポーランド	4.0

および鉄鉄(26001)輸出表

(上段 石油, 下段 鉄鉄)

1969		1970		1971	
国	千トン	国	千トン	国	千トン
イタリア	10,736	チェコスロバキア	10,466	チェコスロバキア	11,811
チェコスロバキア	10,028	イタリア	10,195	東ドイツ	10,378
東ドイツ	8,848	東ドイツ	9,342	ポーランド	9,550
ポーランド	8,191	ポーランド	8,642	イタリア	9,002
フィンランド	8,083	フィンランド	7,775	フィンランド	8,567
ポーランド	1,205	ポーランド	1,484	ポーランド	1,538
東ドイツ	723	東ドイツ	807	東ドイツ	882
チェコスロバキア	700	チェコスロバキア	784	チェコスロバキア	726
ルーマニア	517	ルーマニア	499	ルーマニア	525
日本	443	日本	272	日本	235

すでに第一節でソ連邦と東欧コメコン諸国との貿易構造を全体としてみた際にその重要な特徴として、ソ連邦は(2)燃料・鉱物・金属を輸出する構造を持っていることを指摘しておいた。事実この項目のソ連邦の輸入依存率はいずれ

第19表 1970年におけるソ連邦の

		ブル ガリア	ハン ガリー	東ドイツ	ポー ランド	ルマ ニア	チェコス ロバキア	ユーゴス ラヴィア	北ベト ナム	中 国	北朝鮮
20001	石 炭(千t)			13.1	13.6	12.5	10.9	8.8			19.0
201	コークス(千t)	19.0	19.9	19.3		19.7					28.4
21・22	原油及石油製品(百t)	1.5	1.8	1.3	1.7		1.6	1.3	3.5		3.3
24001	鉄 鉱 石(千t)	8.3	9.1	7.6	8.4	8.5	9.0				
24002	マンガン鉱(千t)	17.5		16.6	18.6		17.4	16.0			14.8
24004	クロム鉱(千t)		29.9	38.0	28.5		29.5				21.8
24901	炭 鉄 鉱(千t)		8.4	7.6			8.5	6.1			
25001	石 綿(百t)	27.4	14.0	12.0	11.8	15.2	16.0	14.2			13.8
25013	精選燐鉱石(百t)	1.4	1.8	1.6	1.6	1.8	1.7				
26001	鉄 鉄(百t)	5.1	4.4	4.0	4.1	4.2	4.3	6.2	6.2		
26103	フェニトロウム(百t)		26.0			27.2					38.3
26201	鉄スクラップ(百t)			3.2	3.4			3.9			
264	圧延鋼材(百t)	11.8	9.8	10.5	11.7	11.0	11.5	10.0	14.0	14.0	27.0
26408	マーチヤント・ スチール(百t)	10.0	10.1	10.3	10.3	10.3	10.4	13.9	12.0		
26411	ステン レス(百t)	11.9	11.0	10.6	11.3	12.1	11.4	10.6	16.2	15.4	
2700101, 2,4	銅(百t)		64.3		60.7	64.5	64.9		55.0		
27004	重 鉛(百t)		22.3	22.3			23.5				
27006	アルミニウム(百t)	44.2	45.3	42.3	43.7		45.0	49.4	41.4	49.9	51.2
27012	マグネシウム(百t)		62.0	61.2			61.9				

出所：ソ連貿易統計年鑑 1971年度版

も極めて低く、又輸入品目別の検討からとくに国際分業に関連して興味ある問題を検出することはできなかった。したがってここでは輸出構造だけが粗上へのせられる。この場合も同じく1966年～71年の6年間を対象とした。

燃料・鉱物・金属の輸出構造の特徴は一言でいってその供給の安定的性格である。この場合、社会主義諸国に対しては勿論だが、場合によっては資本主義国への輸出も安定しているものもある。今一つは輸入において(27006)錫が、イギリス、ボリビア、マレーシアと非社会主義国からのみ輸入されているが、輸出においても僅かな品目とはいえ仕向地が非社会主義国のみから成っているものが存在することである。

供給の安定的性格は第17表の鉄鉱石(24001)と鉛(27005)の場合に顕著である。両品目の場合ともブルガリアを除く東欧コメコン五ヶ国に集中し、国の順位も、さらには各国の輸入量もほぼ漸増という共通の特徴をもっている。こ

原・燃料、金属の国別輸出価格

(単位: 1000ルーブリ)

モンゴル	キューバ	イギリス	イタリア	オランダ	日本	西ドイツ	フランス	アメリカ	フィンランド	アラブ 産	インド	イラク	シリア
14.5	11.9		6.6	4.6	10.9	7.0	5.2		7.6	11.5			
27.0	23.1								31.2				
4.2	1.2		0.9	1.6	1.1	1.3	1.2		1.4	1.6	1.7	2.0	
		5.0	1.4		3.4	4.4							
		16.0	11.5		4.9	16.1	15.2						
			31.0		19.4	37.4	37.1	27.1					
		4.2	5.4			6.9							
	14.0	7.3	10.1	9.7	10.3	10.5	9.2		12.5	15.3	14.1		
		1.2		1.3		1.2			1.4				
8.1	3.6		5.6		5.4	5.4				6.7			
		22.9				23.1			27.2				
			4.5		4.9	4.7				5.2			
13.9	11.7	9.3	10.6				10.5		13.8	10.4	16.3	12.3	12.4
	9.6								12.6	13.6		12.4	12.1
	11.8	9.8							13.9	11.1	16.0	15.7	14.6
	124.2			138.2		117.2			134.9				
				26.1					27.7	34.3			
61.1	51.2	45.5		51.4	47.0		51.1	31.1	53.9	58.3			
		63.6		63.4		78.6							

のことはソ連邦の貿易構成の特質を考える時、極めて重要なことに思われる。またかかる特徴が、これら二品目の他、(261)鉄合金、(201)コークス、(200)石炭及無煙炭等の場合にもうかがうことができることを指摘しておく。

それでは第二に社会主義国への輸出における安定性は資本主義国に対してはどのような姿を示すのであろうか。第18表をみよう。ここでは原油・石油製品の場合に登場してくるイタリア、フィンランドと鉄鉄における日本とは対照的である。イタリア、フィンランドは安定した様相を呈しているのに対して、日本の場合には大きく変動している。これはイタリアの場合にENIとソ連邦機関との協定、フィンランドの場合には密接な国家間諸協定が関連していると思われる。しかもこのことは資本主義国でもソ連邦との長期貿易協定の締結によって安定した資源の供給をソ連邦から受けうるか否かという資本主義諸国の政策

とかかわって現実的には重要な論点である。

(b) 貿易価格の実態

コメコンにおける国際分業構造の性格を掌握する場合の重要な環は貿易価格の実態である。これ迄析出してきた構造的特徴がもつ意味、又資本主義的国際分業と比較した場合の社会主義的性格もこの分析なしに結論づけることはできないであろう。しかしこの課題の追求は幾つかの条件によって制約されざるをえない現状にある。第一に社会主義国間の貿易は現実には二国間長期貿易協定に基づいて行なわれるため、特定品目の輸出入価格の国際比較はそれ自体としては分析上制限された意味しか持ちえない。何故ならそこではたとえばある品目の輸出価格の低廉さは他の品目の輸入価格の廉価と対応しているかも知れないからである。したがって第二に貿易価格のもつ国民経済的意味を検討するためには、輸出価格および輸入価格を別々に取扱うのではなく、両者の関連たとえば交易条件を問題とすべきであるということになろう。しかし、この場合単位価格が得られる5桁分類水準の資料ではとくに機械・設備に関してこれら各生産物の精度、性能、容量等使用価値の相違が識別されないため計算不能である。だから燃料、鉱物、金属を輸入して機械・設備を輸出する東欧諸国のソ連邦との交易条件の検討は今のところ諦めざるをえない⁵⁾。第三の制約条件は各国通貨の換算に係る。すべてがルーブリ建てであればかかる問題はないといえるが資本主義諸国との貿易においてドル、ポンド、マルク建て等で成約されそれをルーブリに換算する場合には、ソ連邦の各国別輸出価格の相互比較はその意義を減ぜざるをえないからである。

このような限定を前提とした上で一つの検討資料を掲げよう。第19表がそれである。この表は1970年におけるソ連邦の燃料、鉱物、金属に関して単位当り輸出価格を計算し、東欧コメコン6ヶ国、他の社会主義国、発展した資本主義

5) H. Mendershausen, "Terms of Trade between the Soviet Union and Smaller Communist Countries, 1955-57," *The Review of Economics and Statistics*, Vol. 41, 1959, は交易条件を検討する際に機械・設備を除いている。しかし私がI節で析出した国際分業構造を前提とすれば、彼の検討結果の持つ意義は制約されざるをえない。

国、開発途上国の別にグループ分けして相互に比較したものである。猶この場合価格はFOBに統一してある。

この第19表から一般的特質を検出することはとくに第3の制約条件のため危険を伴うが、次のことがいえそうである。第一は東欧コメコン諸国向け価格が必ずしも他の地域向け輸出価格と比較して廉価にはなっていない。とくに発達した資本主義国向けの場合の価格に比して石炭、原油及び石油製品、鉄鉱石、マンガン鉱、黄鉄鉱、石棉、精選燐鉱石、フェロクロム、圧延鋼材等の品目が割高になっている点が注目値する。他方、発達した資本主義国向け価格が東欧コメコン諸国向けのそれより高いのは銑鉄、鉄スクラップ、銅、亜鉛、アルミニウム、マグネシウムである。第二は開発途上国向け輸出価格はいづれも、発達した資本主義国向け価格よりも高価となっている。第三はアジアの社会主義国向け価格はコメコン加盟国たるモンゴールを含めて総じて、東欧コメコン諸国向けあるいは発達した資本主義国向け価格に比して高くなっている。

この第一の特徴はソ連邦の学者が容認している主張——原燃料鉱物生産は巨額な設備投資を必要とし、したがって投資効率が悪く価格が割高にならざるをえないとの、あるいはまた社会主義世界市場での機械・設備に対する原燃料・鉱物の価格比は資本主義世界市場でのそれに比較して相対的に高価に位置づけられている⁶⁾との——と関連しているかも知れない。さらに又このような貿易価格の国際比較から見うる諸特徴、とりわけ第1、第2のそれは、他方でコメコン体制をソ連の支配・収奪の機構と把握し、ソ連邦の開発途上国との国際分業の発展を新植民地主義政策の展開と規定する中国の主張⁷⁾の根拠と重なってもいるだけに理論上の整備がとくに要請される。そしてこのことはここで検出した貿易価格の世界市場的構造が現在の客観的事実と照応していると考えたことを許すのかもしれない。

6) 例えばエヌ・パウチーナ「社会主義国際生産諸関係について」『世界経済と国際関係』1968年4号。

7) 「ソ修新植民地主義の黒い綱領」北京周報、1974年16号。「コメコン——ソ修の新植民地主義推進の道具」北京周報、1974年27号。

V. 結 び——問 題 提 起——

コメコン諸国が各国の経済構造を接近させ且つ平準化をすすめることに成功してきたことは多くの指標によって確認されてきている。又本稿での統計的検証によっても例外ない工業化の進展、貿易量の漸次的増大、貿易の安定的性格、機械・設備における国際分業の深化、計画的国際分業の創出など競争と無政府性を特徴とする資本主義国際分業原理に対する計画経済原理の優位性を示す諸特質が明らかにされている。このことは疑う余地のないことであろう。

社会主義的国際関係の進展は、1949年のコメコン形成にはじまり、経済協力の発展の中で1962年の「国際分業の基本原則」採択を経て、その経済関係を豊富にし、その展開はさらに1971年の「経済統合の総合計画」採択に至るまで深化し現在に至っている。したがって現在では社会主義的国際関係の構造把握は「国際分業」の分析によるだけでは不充分であり「経済統合」の解明によってなされなければならないところまで来ている。そしてソ連邦の議論ではこの方向はさらにレーニンが述べた「単一の世界経済」⁸⁾へ向かっての必然的な過程であるとの到達目標と結合させられている。このように経済協力→国際分業→経済統合→単一の世界経済、という過程は現実に着々とその地歩を固めているが、この場合の基礎にある論理はいかなるものであるのか。それは又十分に説得力をもつものなのかを問わなければならない。何故ならコメコン加盟国であるルーマニアのコメコン体制批判⁹⁾、又アルバニアと中国のコメコン批判、あるいは更にベトナム民主共和国も経済統合に一定の批判点見地をもっている¹⁰⁾という厳しい現実があり、他方資本主義国の側からも、コメコンをソ連邦支配体制として描き出す見解が跡をたたないからである¹¹⁾。本稿で析出された国際

8) レーニン「民族問題と植民地問題についてのテーゼ草案」

9) チャウシェスク「ルーマニア共産党は、ルーマニア人民の革命的、民主的闘争、ルーマニア労働者階級の社会主義運動の継承者である」「世界政治資料」1966年、No. 242。

10) ドアン・チョン・チュエン、ファム・タイン・ビン「独立したベトナム国民経済の建設」「世界政治資料」No. 278、なお注9) 10) に関しては筆者の未定稿「社会主義国際分業と自力更生」京大経済研究所ディスカッションペーパー、1972年6月で取扱っている。

11) 前掲メンダースハウゼン論文が丹念な資料検討に基づいているだけに注目される。

分業構造の特徴のいくつか、たとえば燃料、鉱物、金属部門のソ連邦への依存構造、あるいは電子計算機とトラックの場合にみられた部品・完成品分業構造の存在、さらにソ連邦の燃料・鉱物・金属輸出価格の検討の際に見られた諸問題も、この点の理論的解明を求めているといわなければならない。

社会主義世界経済体制の発展を説明する論理は通常次のように展開されている¹²⁾。論理の基軸は分業論におかれる。歴史は分業の発展過程でもある。社会的分業の発展が生産の社会化を導き、それは同時に生産の国際化に連なる。この過程こそ強い力で貫徹する基本的法則である。そしてこの過程が戦後段階においては科学技術革命によって加速化され、現代の生産の社会化・国際化の進展が、現在では経済統合を不可避なものたらしめており、これは同時に「単一の世界経済」へとすすむ道でもある、というのである。この論理は、社会的分業の発展という基本法則が貫く過程でそれに制約を加える諸条件を一定の段階毎に明らかにしてそれを克服する処方箋（それは国際分業であり、計画の調整であり、経済統合等である）を提起するというものであって、いいかえてみれば次のようになるであろう。つまり、社会的分業の発展は、全歴史を通じての生産力の発展の法則である。この生産力の発展に照応した国際関係の枠組を段階的につくり上げてゆくことが、現段階の社会主義にとっての合法的な道であり、基本的な課題であると。これは、生産力の発展に生産関係は照応するという唯物史観の公式を、生産力の発展に国際関係は照応しなければならないという形で適用したものであり、又これは社会主義世界市場の基本的矛盾を生産力発展の国際的性格と国家形態による制約との矛盾としてとらえる多くの社会主義国の経済学者の議論の具体化でもある。だからこの論理は、現実の一面として指摘されうる生産力の発展のみを、しかも極めて抽象的一般的に取扱ったものであるということができる。そして事実ここでは、社会体制の相違すら解消されてしまわざるをえない。だから例えばソ連の世界経済国際関係研究所の主張の

12) 例えばエム・マクシモフ『経済統合』『世界経済と国際関係』1969年5号、および「社会主義世界体制の発展法則」「平和と社会主義の諸問題」（邦訳）1972年春季号。

ようにECもコメコンも、ラテンアメリカおよびカナダを従えた米国も、オーストラリア、ニュージーランド、カナダをふくめた日本も、LAFTAもすべて経済統合に向かっている¹³⁾、というように現代の帝国主義体制の矛盾の構造を把握しえない一般化がなされてしまうのである。このような生産力の発展一般に傾斜した論理を前提とすれば、国家主権の不可侵、民族国家の枠を重視するような主張と政策は民族主義的偏向として批判することになるのは当然である。ここに現在の社会主義諸国間の不団結の根因の一つがある。

他方、この論理を批判する立場のものとしてルーマニアの学者の見解がある¹⁴⁾。彼らは次のように主張する。現在のコメコン加盟国の範囲で経済統合を進展させるのは誤りである。第一にコメコン非加盟社会主義国をも含めて経済統合を推進させるべきであるし、さらに第二に資本主義諸国をも含めた全世界的規模で自国の国際分業上の地位を確定しなければならない。そしてこれが国家主権尊重論と一対になっていることはあらためていう迄もない。主体性をもって世界の中での自国の国際分業上の位置を決定していくということにルーマニアの眼目はあるからである。しかしこの場合も分業の発展一般を論理の軸としている点がさきの論理と共通していることに注目すべきである。

もともと格差をもって社会主義への道に入った各国の生産の社会化、国際化はそれ自体としては国家間の経済力較差を生み出す必然性をもつものであり、それを社会主義的国際関係のあり方によって阻止することこそ社会主義体制のすぐれた点があるのだが、双方が生産力視点のみで論議しても問題解決にはならないであろう。これが第一の問題点である。

このように現在社会主義経済統合をめぐる見解の対立は、生産の国際化論と、生産力が相対的に劣位な国の国家主権論との間にあらわれているが、私にはさらに両者に共通する理論的弱点が存在することを明確にすることが重要な事と思われる。それは双方の論理に現在の時期についての正しい歴史的段階規定が

13) 「平和と社会主義の諸問題」(邦訳)1973年冬季号。

14) 前掲「社会主義世界体制の発展法則」におけるルーマニアの学者の見解を参照のこと。

第20表 ソ連邦の国群別輸出入及び貿易収支

(上欄 輸出, 下欄 輸入) (単位 100万ルーブリ)

年次	対社会主義国				対資本主義国			
	対コメコン加盟国		対その他社会主義国		対先進工業国		対発展途上国	
1955	1,613	116	841	161	503	101	128	- 48
	1,497		680		402		176	
56	1,591	43	869	40	553	13	241	- 8
	1,634		829		540		249	
57	2,295	572	679	141	648	15	327	- 46
	1,723		820		628		373	
58	2,088	103	735	198	632	41	415	9
	1,985		938		591		406	
59	2,356	388	1,063	87	739	90	388	- 51
	2,268		1,150		709		439	
60	2,806	269	984	59	913	91	304	- 177
	2,587		1,043		1,004		481	
61	3,078	819	811	162	984	22	526	19
	2,759		973		1,006		507	
62	3,688	402	727	96	1,023	152	890	364
	3,236		828		1,175		526	
63	3,850	71	740	31	1,135	146	821	237
	3,779		709		1,281		584	
64	4,176	124	690	65	1,181	406	868	304
	4,057		755		1,537		564	
65	4,212	49	789	1	1,346	124	1,010	276
	4,261		788		1,470		734	
66	4,365	293	921	255	1,581	20	1,091	307
	4,072		666		1,601		784	
67	4,702	68	1,037	325	1,739	106	1,207	509
	4,639		712		1,633		698	
68	5,247	120	1,174	571	1,887	73	1,263	489
	5,127		603		1,965		774	
69	5,755	297	1,159	590	2,056	220	1,520	523
	5,353		569		2,276		992	
70	6,261	233	1,269	419	2,154	386	1,336	690
	5,923		850		2,540		1,146	
71	6,681	78	1,435	679	2,434	117	1,325	554
	6,603		766		2,601		1,271	

出所: ВНЕШНЯЯ ТОРГОВЛЯ СССР, 1918-66 及び
ВНЕШНЯЯ ТОРГОВЛЯ, '67, '69, '71.

欠如していることである。世界的規模で資本主義が支配していた段階から社会主義の全面的支配への過渡期において、しかも未だ社会主義の力が資本主義のそれを凌駕するに至っていない現段階についての全世界における、又社会主義世界体制における経済的諸矛盾についての認識を論理に導入していない点がこの欠陥を摘出し、解明する鍵であるように思われる。

ソ連邦の主張において、全般的危機第三段階論の信奉がその一つの癌となっているように、他方でルーマニアの全世界的規模での分業という理論、および中国が現実には非社会主義国との貿易を主体としてしまっている事実も、帝国主義優位下の世界経済という現在の客観的事態とそこで作用している法則把握に失敗している有様を象徴しているように思われてならない。

すでに本稿で統計的に検証したように資本主義国であってもソ連邦との安定した貿易を行いうるようになってきていることは確かに社会主義陣営が強化されたことを示す一事例であろうが、第20表に示されるように60年以降発達した資本主義国との貿易では大巾に人超であること、あるいはすでに指摘したように、ソ連邦が機械・設備導入領域に一定の枠を設定していること、燃料・鉱物・金属のコメコン諸国への輸出価格より発達した資本主義国へのそれが安価であること、コメコン内部に固有の価格基盤が未だ成熟していないこと等も、すべて依然として資本主義の技術水準の優位の下でその影響を色濃くうけながら社会主義的国际関係を展開せざるをえないという歴史的移行期における現段階の経済的特徴を反映していると理解されないだろうか。社会主義の資本主義へのインパクトを問題にすると同時に現段階における後者の前者への作用の問題を社会主義陣営が全体として真剣に考慮する中ではじめて社会主義世界経済体制に内在する諸矛盾の正しい解決策が生まれてくるであろう。

(付記 本稿は1974年10月に経済理論学会において報告したものである。)